

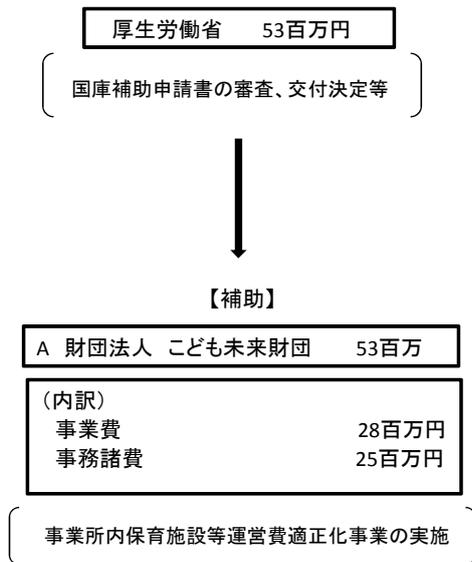
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	事業者内保育施設等運営適正化事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏			
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)		政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	子育て支援事業等助成費の国庫補助について (厚生事務次官通知 平6.8.22厚生省発児第137号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業所内保育施設等の保育従事者を対象とした研修等に必要な経費の助成を行うことにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助の内容:事業所内保育施設等の保育従事者を対象とした研修等に必要な経費の補助 実施主体:財団法人 こども未来財団 補助率:定額(10/10相当)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	66	67	53	51	51		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		66	67	53	51			
	執行額		66	67	53				
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、児童の健全育成及び福祉の向上を図るものであるため、成果指標を設定することは困難である。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研修会開催回数			活動実績 (当初見込み)	か所	83	77 (106)	80 (66)	- (67)
				算出根拠			H23年度確定額(51.061千円)/H23年度研修開催回数(77回)		
単位当たりコスト	663千円/一回当たりの研修開催費								
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	事業費	27	27	-					
	事務費	24	24						
計	51	51							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	児童の福祉の向上を図ることを目的とした事業であり、政策実現のために国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業所内保育施設等の運営が全国的に適正に推進されるために国の補助事業としている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業の目的である児童の福祉の向上を図ることは重要であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を実施する子ども未来財団は、育児及び児童の健全育成に寄与することを法人目的としており、事業主団体や民間企業などと連携しつつ、抛出者へ還元的意義を有する児童育成事業を行ってきた実績を有しており、児童の育成に幅広い知識と経験を有する唯一の法人であることから、子ども未来財団を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみであり、それ以外は実費負担である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業は全国規模で実施されており、実行性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績を踏まえ、平成24年度は当初見込みの見直しを行った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	当該事業について、平成24年度は研修会を80回開催しているところであり、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。よって今後も適切な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0859	平成23年	0766	平成24年	0674

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.財団法人こども未来財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業所内保育施設の従事者に対する研修等に要する経費	28			
事務諸費	事業所内保育施設の従事者に対する研修等に要する経費	25			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人こども未来財団	事業所内保育施設の従事者に対する研修等に要する経費	53		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					